



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセディ  
コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 072-822-1152  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	234,262	15.8	19,434	35.3	21,024	28.8	12,268	26.2
25年3月期	202,236	0.2	14,360	△14.4	16,326	0.9	9,722	5.4

(注) 包括利益 26年3月期 23,466百万円 (41.2%) 25年3月期 16,622百万円 (96.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	255.58	—	9.0	9.8	8.3
25年3月期	201.95	—	8.0	8.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3百万円 25年3月期 △48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	230,740	155,930	63.1	3,032.56
25年3月期	196,375	135,710	64.6	2,642.60

(参考) 自己資本 26年3月期 145,583百万円 25年3月期 126,842百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,829	△22,188	590	35,233
25年3月期	19,403	△22,113	△377	25,593

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,408	24.8	1.9
26年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	3,366	27.4	2.3
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	6.0	9,000	△3.9	8,500	△15.4	5,100	△10.7	106.24
通期	245,000	4.6	20,000	2.9	19,000	△9.6	11,500	△6.3	239.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	48,593,736 株	25年3月期	48,593,736 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	48,593,736 株	25年3月期	48,593,736 株
② 期末自己株式数	26年3月期	586,720 株	25年3月期	594,673 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	48,003,597 株	25年3月期	48,145,640 株

(注)平成25年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式91,600株を含め、また、平成26年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式82,700株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,407	4.5	9,781	86.6	12,951	42.8	8,916	22.5
25年3月期	108,562	△2.6	5,243	△20.0	9,070	6.7	7,280	49.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	185.75	—
25年3月期	151.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	127,780		87,996		68.9	1,832.99		
25年3月期	115,796		81,143		70.1	1,690.52		

(参考) 自己資本 26年3月期 87,996百万円 25年3月期 81,143百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	2.3	3,300	△29.4	5,900	△27.0	4,500	△24.9	93.74
通期	110,000	△3.0	7,000	△28.4	9,700	△25.1	7,000	△21.5	145.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
5. 補足情報 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

国内における堅調な受注、海外新拠点での販売開始及び円安効果により、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に引き続き過去最高となりました。原価面においては、これまで高い利益率を維持していたアジア及び中国において労務人件費の高騰が進んでおり、同地域をボリュームゾーンとして注力している当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、国内を中心に徹底したコスト削減を行った結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,342億円（前年同期比 15.8%増）、営業利益 194億円（前年同期比 35.3%増）、経常利益 210億円（前年同期比 28.8%増）、当期純利益 122億円（前年同期比 26.2%増）となりました。

## (セグメント情報)

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

## 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

円安効果及び堅調なアジア・中国の受注増加により、売上高は 676億円（前年同期比 12.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 102億円（前年同期比 26.1%増）となりました。

## 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

円安効果、国内自動車メーカーからの受注増加及び新拠点での販売開始により、売上高は 1,418億円（前年同期比 17.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコスト削減活動により 104億円（前年同期比 58.5%増）となりました。

## 〔その他〕

円安効果及び新拠点での販売開始により、売上高は 247億円（前年同期比 17.2%増）となりました。セグメント利益は、新拠点立上げ費用の発生により 94百万円（前年同期比 86.0%減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

## 〔日本〕

国内自動車メーカーからの受注増加により、売上高は 1,315億円（前年同期比 5.2%増）となりました。営業利益は、円安効果及びコスト低減活動により 142億円（前年同期比 71.2%増）となりました。

## 〔米国〕

円安効果及び自動車メーカー向けのAT製品の受注増加及び新拠点での販売開始により、売上高は 438億円（前年同期比 33.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるものの新拠点立上げ費用の発生により 10億円（前年同期比 37.8%減）となりました。

## 〔アジア・オセアニア〕

円安効果、新拠点の販売開始及び堅調な受注増加により、売上高は 543億円（前年同期比 32.5%増）となりました。営業利益は、新拠点立上げ費用の発生及び労務人件費等固定費の増加により 43億円（前年同期比 3.2%減）となりました。

## 〔その他〕

売上高は 44億円（前年同期比 34.4%増）、営業利益は 3億円（前年同期比 150.3%増）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外を中心に数量ベースでの受注は堅調であることから、売上高は増加する見込であります。利益面につきましては、海外拠点の立上げ費用、アセアンを中心とした労務人件費や減価償却費の増加及びエネルギーコストの上昇等により、厳しい状況が続く見込ではありますが、生産分野を中心とした全ての事業活動においてグループ総力をあげた合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成27年3月期の売上高は 2,450億円（当連結会計年度比 4.6%増）、営業利益 200億円（同 2.9%増）、経常利益 190億円（同 9.6%減）、当期純利益 115億円（同 6.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 2,307 億円となり、前連結会計年度末に比べ 343 億円増加いたしました。主な内容は設備投資による有形固定資産の増加 152 億円であります。負債は 748 億円となり、前連結会計年度末に比べ 141 億円増加いたしました。主な内容は、設備投資増加に伴う長期借入金の増加 42 億円、仕入債務の増加 41 億円及び未払法人税等の増加 19 億円であります。純資産は 1,559 億円となり、前連結会計年度末に比べ 202 億円増加いたしました。主な内容は、当期純利益による増加 122 億円、剰余金の処分（配当金）による減少 24 億円、為替換算調整勘定の変動による増加 84 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 64.6%から 63.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 96 億円増加し、当連結会計年度末には 352 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、298 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 210 億円、減価償却費 122 億円、仕入債務の増加 20 億円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 53 億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、221 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 200 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで調達した資金は、5 億円となりました。主な内訳は、借入による純収入 36 億円、配当金の支払 24 億円、少数株主への配当金の支払 5 億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	67.0%	67.0%	65.3%	64.6%	63.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3%	73.4%	64.5%	53.5%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	1.2	1.1	0.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.5	72.2	31.4	36.2	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり 45 円 00 銭の配当を実施させていただく予定です（中間配当 25 円 00 銭と合わせて年間配当 70 円 00 銭）。次期につきましては、現時点では、1株当たり年間 70 円 00 銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日（平成26年4月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成26年3月期で 89.4%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成26年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高（百万円）	157,294	44,489	65,695	4,629	(37,846)	234,262
構成比（%）	67.1	19.0	28.0	2.0	(16.1)	100.0
営業利益（百万円）	14,200	1,000	4,323	309	(400)	19,434
構成比（%）	73.1	5.1	22.2	1.6	(2.0)	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後も積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されていますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑤新製品開発

当社グループは、高い環境性能を有したコスト競争力のある製品を開発するよう努めております。今後も、魅力的な製品の開発を進めてまいります。当社の開発した製品が顧客や市場のニーズに合致しない、或いはタイムリーな開発と市場への投入ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑥製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑦災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断ロスを最小限に抑制するよう努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」のもと社会に貢献できるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「安全最優先」「最高品質とものづくり力強化」「現地・現物」「連結機能の充実」「2:2:2のスピード」「働いてよかったと思える会社「I LOVE EXEDY」の輪」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO<sub>2</sub>削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、国内においては人口減少や海外生産移管に伴う市場の縮小、海外においては現地生産切替による収益増加は見込めるものの顧客のグローバル調達方針の拡大に伴う競争の激化等が予想され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中でも、利益を確保できる体質に変革するため、「グローバル安全・品質の再構築」「ルネサンス、Make or Buy、トレーサビリティ」「次世代対応製品の開発」「新興国での事業基盤の強化・拡大」「連結機能軸連携とグローバル人材の育成」「ルールを守る・仕事を楽にする・やり遂げる風土の確立」「グローバル生産体制の深化」といった早急に対処すべき最優先の課題に、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

#### ・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

#### ・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持って余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

#### ・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,664	35,328
受取手形及び売掛金	39,817	43,051
商品及び製品	11,012	12,078
仕掛品	4,972	4,749
原材料及び貯蔵品	8,952	10,730
繰延税金資産	3,140	3,741
短期貸付金	518	549
その他	3,745	4,195
貸倒引当金	△102	△117
流動資産合計	97,723	114,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,522	31,873
機械装置及び運搬具（純額）	33,345	44,767
工具、器具及び備品（純額）	4,645	6,622
土地	9,037	9,477
建設仮勘定	17,037	11,079
有形固定資産合計	88,589	103,819
無形固定資産		
投資その他の資産	3,074	3,984
投資有価証券	2,949	3,809
長期貸付金	435	400
退職給付に係る資産	-	1,321
繰延税金資産	1,927	1,447
その他	1,716	1,688
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	6,988	8,629
固定資産合計	98,652	116,433
資産合計	196,375	230,740



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,471	19,845
短期借入金	5,119	6,939
1年内償還予定の社債	66	-
未払費用	6,893	8,298
未払法人税等	2,684	4,597
製品保証引当金	417	986
その他	8,081	7,658
流動負債合計	38,734	48,325
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	7,903	12,159
長期末払金	652	493
繰延税金負債	2,085	2,721
退職給付引当金	3,938	-
退職給付に係る負債	-	3,708
資産除去債務	27	27
その他	322	373
固定負債合計	21,930	26,484
負債合計	60,664	74,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,543
利益剰余金	116,914	126,783
自己株式	△1,498	△1,478
株主資本合計	131,241	141,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,058
為替換算調整勘定	△5,135	3,308
退職給付に係る調整累計額	-	84
その他の包括利益累計額合計	△4,398	4,451
少数株主持分	8,868	10,346
純資産合計	135,710	155,930
負債純資産合計	196,375	230,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	202,236	234,262
売上原価	161,836	184,358
売上総利益	40,399	49,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,503	6,514
製品保証引当金繰入額	207	625
貸倒引当金繰入額	22	6
役員報酬及び給料手当	7,059	7,905
福利厚生費	1,151	1,303
退職給付費用	79	△31
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
減価償却費	1,798	1,711
研究開発費	4,177	4,573
その他	6,036	7,861
販売費及び一般管理費合計	26,038	30,469
営業利益	14,360	19,434
営業外収益		
受取利息	230	198
受取配当金	38	50
受取賃貸料	141	136
助成金収入	147	170
保険返戻金	17	—
固定資産売却益	530	23
為替差益	1,771	1,890
試験受託収益	12	25
その他	317	526
営業外収益合計	3,209	3,021
営業外費用		
支払利息	485	600
社債利息	37	35
固定資産除売却損	264	426
持分法による投資損失	48	3
その他	408	365
営業外費用合計	1,244	1,431
経常利益	16,326	21,024
税金等調整前当期純利益	16,326	21,024
法人税、住民税及び事業税	5,178	7,296
法人税等調整額	350	366
法人税等合計	5,529	7,662
少数株主損益調整前当期純利益	10,797	13,362
少数株主利益	1,074	1,093
当期純利益	9,722	12,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	10,797	13,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	321
為替換算調整勘定	5,511	9,945
持分法適用会社に対する持分相当額	13	14
その他の包括利益合計	5,825	10,282
包括利益	16,622	23,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,633	21,035
少数株主に係る包括利益	1,988	2,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,284	7,540	109,607	△1,180	124,252
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
当期純利益			9,722		9,722
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分			△7	21	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,307	△318	6,988
当期末残高	8,284	7,540	116,914	△1,498	131,241

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	435	△9,749	－	△9,313	7,102	122,041
当期変動額						
剰余金の配当						△2,408
当期純利益						9,722
自己株式の取得						△339
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	4,613		4,914	1,765	6,679
当期変動額合計	300	4,613		4,914	1,765	13,668
当期末残高	736	△5,135	－	△4,398	8,868	135,710

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,284	7,540	116,914	△1,498	131,241
当期変動額					
剰余金の配当			△2,400		△2,400
当期純利益			12,268		12,268
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2	9,868	19	9,890
当期末残高	8,284	7,543	126,783	△1,478	141,132

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	736	△5,135	-	△4,398	8,868	135,710
当期変動額						
剰余金の配当						△2,400
当期純利益						12,268
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	8,444	84	8,850	1,478	10,329
当期変動額合計	321	8,444	84	8,850	1,478	20,220
当期末残高	1,058	3,308	84	4,451	10,346	155,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,326	21,024
減価償却費	11,734	12,210
固定資産除売却損益 (△は益)	△297	341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△667	△3,854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,321
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	3,708
受取利息及び受取配当金	△268	△248
支払利息	523	635
売上債権の増減額 (△は増加)	1,606	△114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△870	621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,551	2,085
長期未払金の増減額 (△は減少)	△203	△127
その他	△365	603
小計	23,963	35,567
利息及び配当金の受取額	305	290
利息の支払額	△536	△633
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,329	△5,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,403	29,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65	△74
定期預金の払戻による収入	83	56
有形固定資産の取得による支出	△21,848	△20,027
有形固定資産の売却による収入	683	315
無形固定資産の取得による支出	△894	△1,663
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	△26	△442
関係会社株式の取得による支出	△334	△339
貸付けによる支出	△141	△212
貸付金の回収による収入	152	216
保険積立金の解約による収入	61	—
その他	133	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,113	△22,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	402	432
長期借入れによる収入	4,834	6,154
長期借入金の返済による支出	△2,358	△2,915
社債の償還による支出	△85	△66
少数株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の取得による支出	△339	△2
配当金の支払額	△2,407	△2,404
少数株主への配当金の支払額	△479	△579
その他	56	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	1,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,329	9,639
現金及び現金同等物の期首残高	27,922	25,593
現金及び現金同等物の期末残高	25,593	35,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 当連結会計年度における連結範囲の変更

新たに設立したエクセディエンジニアリングアジア、エクセディ北京、エクセディサウスアフリカを、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の変更

新たに合弁会社として設立したエクセディプライマインドネシアを、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 1,321百万円、退職給付に係る負債が 3,708百万円計上されております。また、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が 84百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内子会社は、エクセディ企業年金基金代議員会による議決を経て、平成26年4月1日に従来の退職給付年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。当該移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	432	170	8	594
合計	432	170	8	594

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加170千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 自己株式の普通株式の減少8千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)からの交付による減少8千株であります。
3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式91千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,206	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日

- (注) 1. 平成24年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。
2. 平成24年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

- (注) 平成25年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式（注）	594	0	8	586
合計	594	0	8	586

- （注） 1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。  
 2. 自己株式の普通株式の減少8千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）からの交付による減少8千株であります。  
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が保有する当社株式 82千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,202	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,202	25.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

- （注） 1. 平成25年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円を含んでおります。  
 2. 平成25年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,164	利益剰余金	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- （注） 平成26年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金3百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）
現金及び預金勘定	25,664百万円	35,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△71	△95
現金及び現金同等物	25,593	35,233

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,223	120,898	181,121	21,114	202,236
セグメント間の内部 売上高または振替高	232	1,990	2,222	7,215	9,437
計	60,455	122,888	183,344	28,330	211,674
セグメント利益	8,107	6,575	14,683	679	15,363
セグメント資産	51,243	99,270	150,514	31,436	181,950
その他の項目					
減価償却費	2,965	7,767	10,732	1,155	11,888
持分法適用会社 への投資額	338	352	690	284	975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,459	13,751	18,211	5,989	24,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,649	141,859	209,509	24,753	234,262
セグメント間の内部 売上高または振替高	313	2,627	2,941	7,922	10,863
計	67,963	144,487	212,450	32,675	245,126
セグメント利益	10,226	10,422	20,649	94	20,744
セグメント資産	60,815	117,532	178,348	32,877	211,226
その他の項目					
減価償却費	2,874	8,055	10,930	1,439	12,369
持分法適用会社 への投資額	484	375	860	344	1,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,739	12,691	16,430	3,492	19,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,344	212,450
「その他」の区分の売上高	28,330	32,675
セグメント間取引消去	△9,437	△10,863
連結財務諸表の売上高	202,236	234,262

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,683	20,649
「その他」の区分の利益	679	94
セグメント間取引消去	161	219
のれんの償却額	△66	△4
全社費用 (注)	△1,132	△1,490
その他	35	△34
連結財務諸表の営業利益	14,360	19,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,514	178,348
「その他」の区分の資産	31,436	32,877
セグメント間債権消去	△4,156	△4,698
全社資産 (注)	18,768	24,385
その他	△187	△172
連結財務諸表の資産合計	196,375	230,740

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,732	10,930	1,155	1,439	△154	△159	11,734	12,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,211	16,430	5,989	3,492	△146	△125	24,054	19,797

(注) 1. 減価償却費の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,642円60銭	3,032円56銭
1株当たり当期純利益	201円95銭	255円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,722	12,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,722	12,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,145	48,003

(注)

(前連結会計年度)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式91千株については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(当連結会計年度)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式82千株については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,480	21,102
受取手形	493	549
電子記録債権	2,420	1,285
売掛金	21,589	21,702
商品及び製品	1,642	1,683
仕掛品	2,352	2,461
原材料及び貯蔵品	914	1,034
前渡金	1,107	1,018
前払費用	143	130
繰延税金資産	1,293	1,419
短期貸付金	1,526	3,038
その他	429	549
貸倒引当金	△410	△400
流動資産合計	47,982	55,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,653	8,469
構築物（純額）	390	352
機械及び装置（純額）	7,914	7,700
車両運搬具（純額）	56	58
工具、器具及び備品（純額）	2,100	2,342
土地	5,168	5,111
建設仮勘定	1,025	1,055
有形固定資産合計	25,308	25,091
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	11	9
ソフトウェア	2,534	2,959
その他	2	2
無形固定資産合計	2,584	3,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	2,405
関係会社株式	24,308	26,620
関係会社出資金	7,719	7,719
従業員に対する長期貸付金	64	56
関係会社長期貸付金	3,569	4,516
長期前払費用	108	153
前払年金費用	-	1,148
繰延税金資産	1,072	509
その他	1,222	2,100
貸倒引当金	△51	△1,123
投資その他の資産合計	39,920	44,107
固定資産合計	67,813	72,206
資産合計	115,796	127,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,718	8,347
未払金	993	2,148
未払費用	3,555	4,145
未払法人税等	1,376	2,526
前受金	46	74
預り金	10,013	12,074
製品保証引当金	267	184
その他	243	29
流動負債合計	24,215	29,530
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期末払金	306	244
退職給付引当金	3,100	2,978
資産除去債務	27	27
その他	4	2
固定負債合計	10,437	10,253
負債合計	34,653	39,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
その他資本剰余金	-	2
資本剰余金合計	7,540	7,543
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	514	510
別途積立金	54,920	59,920
繰越利益剰余金	8,865	10,386
利益剰余金合計	66,105	72,622
自己株式	△1,498	△1,478
株主資本合計	80,432	86,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	1,024
評価・換算差額等合計	710	1,024
純資産合計	81,143	87,996
負債純資産合計	115,796	127,780



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	108,562	113,407
売上原価		
製品期首たな卸高	2,627	1,642
当期製品製造原価	89,180	89,798
合計	91,807	91,441
製品期末たな卸高	1,642	1,683
製品売上原価	90,164	89,758
売上総利益	18,398	23,648
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,034	2,330
製品保証引当金繰入額	140	64
役員報酬及び給料手当	3,731	3,840
福利厚生費	387	399
退職給付費用	61	△42
減価償却費	1,335	1,136
研究開発費	2,999	3,241
その他	2,464	2,895
販売費及び一般管理費合計	13,155	13,866
営業利益	5,243	9,781
営業外収益		
受取利息	120	155
受取配当金	2,427	2,497
受取賃貸料	51	50
固定資産売却益	77	143
為替差益	1,337	1,395
その他	222	393
営業外収益合計	4,236	4,635
営業外費用		
支払利息	41	41
社債利息	35	35
固定資産除売却損	103	199
貸倒引当金繰入額	-	1,063
その他	229	126
営業外費用合計	409	1,465
経常利益	9,070	12,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	515	-
特別利益合計	515	-
特別損失		
関係会社株式評価損	137	-
特別損失合計	137	-
税引前当期純利益	9,447	12,951
法人税、住民税及び事業税	2,357	3,772
法人税等調整額	△189	262
法人税等合計	2,167	4,034
当期純利益	7,280	8,916

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	8,284	7,540	1,805	518	51,920	6,997	61,241	△1,180
当期変動額								
剰余金の配当						△2,408	△2,408	
買換資産積立金の取崩				△4		4		
別途積立金の積立					3,000	△3,000		
当期純利益						7,280	7,280	
自己株式の取得								△339
自己株式の処分						△7	△7	21
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	△4	3,000	1,868	4,864	△318
当期末残高	8,284	7,540	1,805	514	54,920	8,865	66,105	△1,498

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	75,886	454	76,340
当期変動額			
剰余金の配当	△2,408		△2,408
買換資産積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益	7,280		7,280
自己株式の取得	△339		△339
自己株式の処分	14		14
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		256	256
当期変動額合計	4,546	256	4,802
当期末残高	80,432	710	81,143

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,284	7,540	-	7,540	1,805	514	54,920	8,865
当期変動額								
剰余金の配当								△2,400
買換資産積立金の取崩						△3		3
別途積立金の積立							5,000	△5,000
当期純利益								8,916
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			2	2		△3	5,000	1,520
当期末残高	8,284	7,540	2	7,543	1,805	510	59,920	10,386

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	66,105	△1,498	80,432	710	81,143
当期変動額					
剰余金の配当	△2,400		△2,400		△2,400
買換資産積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益	8,916		8,916		8,916
自己株式の取得		△2	△2		△2
自己株式の処分		22	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				314	314
当期変動額合計	6,516	19	6,538	314	6,853
当期末残高	72,622	△1,478	86,971	1,024	87,996

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況

・前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,045	32,894	41,002	3,294	202,236	-	202,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,335	421	9,419	47	33,223	(33,223)	-
計	148,380	33,315	50,421	3,341	235,459	(33,223)	202,236
営業利益	8,295	1,609	4,467	123	14,496	(135)	14,360

・当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,598	43,898	54,337	4,428	234,262	-	234,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,695	590	11,358	201	37	(37,846)	-
計	157,294	44,489	65,695	4,629	272,109	(37,846)	234,262
営業利益	14,200	1,000	4,323	309	19,834	(400)	19,434

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。